

イノベーション人材等育成支援事業の取組について

1 要旨・目的

イノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材を育成し、企業の新分野への事業展開や競争力強化を促進するため、県内の中小・中堅企業が社員を国内外の研修等へ派遣する費用や、個人が大学院等においてMBA等の学位を取得する際に要する費用の一部を支援する。

2 現状・背景

デジタル技術の進展や感染症拡大など急速な環境変化に対応し、生産性の向上や新たな付加価値の創出を実現するため、企業人材の育成が一層重要性を増すとともに、生涯を通じた就業等期間の長期化を見据え、社会人のスキルアップや個人の学び直しなどの機運も高まっている。

3 事業の概要

区分	内容
企業向け補助金 (イノベーション人材等育成事業補助金)	<ul style="list-style-type: none">○対象者：県内に本社又は本店を置く中小・中堅企業○対象研修：新たな価値を生み出す知識・技術を取得すると見込まれる国内外研修○補助率等：<ul style="list-style-type: none">■ 長期：補助対象経費の2/3以内■ その他：補助対象経費の1/2以内■ 400万円以内/年・人○対象経費：入学料、受講料、旅費等（国外研修の場合は、渡航費、保険料等を含む。） ※研修区分により、派遣する社員、代替社員の人件費も対象○R3年度目標：30人
個人向け貸付金 (広島県未来チャレンジ資金)	<ul style="list-style-type: none">○対象者：大学院等専門課程においてイノベーション創出に寄与する知識を習得し、修了後に県内企業等に就業しようとする者○対象研修：イノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院（博士課程後期も対象）、これに準ずる国内外の教育機関の課程○貸付金額等：<ul style="list-style-type: none">■ 国内：120万円以内/年・人■ 国外：240万円以内/年・人■ 最長3年（無利子）○対象経費：入学料、授業料、通学のために転居した場合の住居の賃借料○R3年度目標：15人

4 令和3年度予算額

68,741千円（うち、補助金30,000千円、貸付金30,000千円）